

連立与党と旧民主党及び日本共産党の介護保険政策の対比の一考察

○ 大阪国際大学 藤田 了 (009058)

松井 圭三 (中国短期大学・002473)

キーワード：介護保険 日本共産党 連立与党

1. 研究目的

介護保険制度は2000（平成12）年に制定され約17年が経過した。同制度は、これまで改正や報酬改定を重ね、私たちの老後を保障する持続可能な社会保障制度として機能しているといえる。しかし、同制度が創設される前には、介護保険制度の課題や論点について学識経験者や現場等から意見が噴出し、創設すべきという意見と介護システムをこれまでの措置制度で実施すべき等の意見が錯綜した。

また、国の社会保障制度審議会・老人保健福祉審議会等においても、被保険者の対象年齢や家族介護への給付の是非といった基本的な論点を国民に提示したが、国民的議論が少ないまま、介護保険法が成立し施行された。厚生労働省の介護保険政策を丸呑みし、自由民主党・社会民主党・新党さきがけの連立政権が政治主導で同制度の成立に寄与した。

本研究は、介護保険法改正に際し、第1党の自由民主党のみに焦点を当てるのではなく、連立与党と旧民主党（現・民進党）及び日本共産党の政策に焦点を当て、政策形成過程を明らかにし、介護保険政策のあるべき姿を明らかにすることを目的としている。

2. 研究の視点および方法

本研究では、現在の社会保障政策は、これまで厚生労働省が政策立案し政治はただ成立することのみ専念した状況が弱くなっているという前提に立つ。本研究は政治に中心をおいている。いわゆる福祉政治の研究であり、2005（平成17）年から2016（平成28）年までの期間における、連立与党と旧民主党及び日本共産党の介護保険政策に視点をおき、どのような政策なのか、また特徴は何か等について検討する。

研究方法は、公表された資料、新聞、インターネットを使用した文献研究である。

3. 倫理的配慮

本研究は、引用・参考文献等を明記するなど、配慮が必要な場合には、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守する。

4. 研究結果

自民党の介護保険政策は、厚生労働省の政策をモデルとし、同党の政務調査会で微調整したうえで内容を決定している。公明党の介護保険政策は、国会議員・地方議員が連携を

取り、現場の課題を国政にあげるボトムアップのシステムが構築されている。介護の課題については、施設関係者や当事者団体の意見交換会を多く開き、介護保険の課題を浮き彫りにしていた。独自に介護保険の総点検をして、2009年に全国で調査を直接行い課題をクローズアップし、調査結果をもとに2010年に「新介護ビジョン」を公表している。

民主党の介護保険政策が整理されているものとして「民主党政策集 2014」がある。「要支援切り」を見直す、介護報酬・障害福祉報酬をプラス改定し介護職員・障害福祉従事者の賃金を引き上げる、介護支援専門員・社会福祉士などの専門性が発揮されるよう医療機関・介護施設への配置を進める、など従来の制度を維持することを基本としている。

日本共産党の介護保険政策立案については、経済・社会保障政策委員会から、関連組織である民医連や医療生協から国民の意見を聞き、現場の課題を国政にあげるボトムアップのシステムが構築されている。

イギリスの社会福祉理論を一仮説として適用すれば、ギルバートの政治的指向と福祉国家に対する寛容度のモデルを借りれば、マルクス主義は社会主義であり、福祉国家への寛容度は低いとされている。しかし、わが国の共産党は一つの仮説としてフェビアン主義に近いのではないのだろうか。つまり、議会制民主主義のなかで、議席を得て、政権を取る。そして、資本主義のルールをまずつくり、現在より社会保障を充実させ、公共事業費や防衛費を削減する。このことは、同党の国会質問や記者会見で幹部が言及している。

5. 考 察

介護保険政策の研究は存在するが、同制度の政策立案過程の研究が大半である。日本共産党の福祉政策や連立与党、旧民主党との対比の研究は少なく研究論文等もほとんど見あたらない。

本研究は連立与党と旧民主党及び日本共産党についての介護保険政策の比較を行った。連立与党では、公明党は介護保険政策から漏れる者や経済的弱者への配慮が打ち出されていて、保険料負担だけではなく、具体的な公費投入も主張しているが、自民党の経済・財政の観点から大きな方向性について政策に同調しつつ、制度の安定と持続性維持にやや重点を置いている傾向がある。また、旧民主党は、保険給付拡充・負担軽減にやや重点を置いている傾向がある。日本共産党は、社会保障を充実させ、公共事業費や防衛費の削減により財源の確保が可能と主張している。

しかしながら、日本共産党の福祉政策を実現・実行させるためには、政権を担ってみなければわからない。重要なことは、社会福祉や社会保障のような国民の生命や生活に関連したことは、日本共産党のような野党の政策に対しても参考にしていくべきである。誰のための社会福祉政策であり、誰のための社会保障なのかを念頭に各党で議論したうえで政策展開をするべきである。